

四半期報告書

(第73期第2四半期)

株式会社サンリツ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月9日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期
(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 田中 光晴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 田中 光晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (千円)	7,187,214	7,752,771	14,626,665
経常利益 (千円)	158,751	241,343	478,417
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	37,941	156,162	258,657
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,909	213,814	405,521
純資産額 (千円)	6,793,657	7,268,206	7,130,760
総資産額 (千円)	19,316,500	18,824,429	18,823,919
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.45	27.97	45.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	27.87	—
自己資本比率 (%)	34.7	38.0	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,969	453,712	669,011
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△125,433	△244,476	△253,824
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△558,840	△373,415	△1,355,418
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,951,107	1,259,419	1,424,499

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.47	18.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。
- 3 第72期第2四半期連結累計期間及び第72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本の経済状況は、雇用状況や所得の改善により緩やかな回復基調となりました。世界経済は、海外政治・世界情勢の不透明感が続いている中、総じて緩やかに拡大いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物は、堅調な設備投資を受けて生産関連貨物を中心に増加いたしました。国際貨物は、世界経済の拡大基調により各方面の輸出入の取扱高が増加いたしました。

このような事業環境の中、当社は、無線通信機器の取扱いが減少したものの、国際航空貨物及び制御システム取扱いにおける新規案件に加え、工作機械のスポット受注が増加したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。利益面におきましては、売上高の増加及び賃貸ビル事業において満室が寄与したことにより、営業利益は増加いたしました。

中国連結子会社におきましては、前期に整理した華東地区の子会社2社が連結対象から外れたことにより、売上高は減少いたしました。利益面におきましては赤字子会社2社を整理したことに加え、上海地区子会社における工作機械の取扱いが好調に推移したことにより増加いたしました。

米国連結子会社におきましては、主要顧客の大幅増産に伴う工作機械のスチール梱包業務が好調を維持したことにより、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高77億52百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益2億90百万円(前年同期比33.0%増)、経常利益2億41百万円(前年同期比52.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億56百万円(前年同期比311.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 梱包事業部門

新規案件が大きく寄与したほか、海外子会社の業績が工作機械取扱い増加及び中国事業再編等により改善したことで、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高56億79百万円(前年同期比10.8%増)、セグメント利益5億10百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

② 運輸事業部門

無線通信機器の取扱いが減少したものの、医療機器及び国際航空貨物の取扱いが増加したことにより、売上高はほぼ前年並みとなりました。

この結果、当該部門の業績は、売上高10億36百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益33百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

③ 倉庫事業部門

国際航空貨物取扱いにおける新規案件の開始が売上高に寄与しましたが、前期発生したスポット売上がなくなったことにより、売上高及びセグメント利益ともに微減となりました。

この結果、当該部門の業績は、売上高8億95百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益1億63百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

フリーレント期間が終了したことにより、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億41百万円(前年同期比19.7%増)、セグメント利益51百万円(前年同期比136.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産188億24百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、49億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1億65百万円、受取手形及び売掛金の増加2億15百万円、原材料及び貯蔵品の増加23百万円、その他流動資産の増加33百万円によるものであります。

固定資産につきましては、138億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少1億86百万円、リース資産の減少1億14百万円、建設仮勘定の増加1億68百万円、無形固定資産において、ソフトウェアの減少15百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の増加57百万円、繰延税金資産の減少15百万円によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、115億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、38億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少67百万円、短期借入金の減少22百万円、未払法人税等の増加79百万円、その他流動負債の増加1億40百万円によるものであります。

固定負債につきましては、77億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億61百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少1億38百万円、リース債務の減少1億25百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、72億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億37百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加66百万円、その他有価証券評価差額金の増加39百万円、繰延ヘッジ損益の増加14百万円、新株予約権の増加12百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.4%から38.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1億65百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には12億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、4億53百万円(前年同期は2億83百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2億41百万円、減価償却費3億44百万円、売上債権の増加2億15百万円、仕入債務の減少68百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億44百万円(前年同期は1億25百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億26百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3億73百万円(前年同期は5億58百万円の支出)となりました。

これは主に、有利子負債の減少2億84百万円、配当金の支払額89百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	—	6,006,373	—	2,523,866	—	2,441,128

(6) 【大株主の状況】

(2017年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8-11	391	6.52
サンリツ共栄会	東京都港区港南二丁目12-32	364	6.07
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	183	3.06
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	181	3.02
福松博史	東京都足立区	175	2.91
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	169	2.82
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	166	2.77
野島岳史	東京都大田区	143	2.39
日本建設(株)	大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7-3	134	2.24
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	132	2.20
計	—	2,042	34.01

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 391千株

2 上記の他、当社は423,992株の自己株式を保有しております。なお、発行済株式総数に対する自己株式の保有割合は7.06%であります。

3 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から2012年4月19日付で、三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び日興アセットマネジメント(株)を共同保有とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	309	5.16
三井住友トラスト・ アセットマネジメント(株)	東京都港区芝三丁目33-1	8	0.14
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7-1	9	0.15
計	—	327	5.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2017年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,575,900	55,759	—
単元未満株式	普通株式 6,573	—	—
発行済株式総数	6,006,373	—	—
総株主の議決権	—	55,759	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 1,400 株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 92株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2017年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	423,900	—	423,900	7.06
計	—	423,900	—	423,900	7.06

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,499	1,259,419
受取手形及び売掛金	※ 3,047,473	※ 3,262,818
原材料及び貯蔵品	107,259	130,544
繰延税金資産	110,355	108,016
その他	179,494	212,772
貸倒引当金	△6,000	△5,000
流動資産合計	4,863,083	4,968,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,666,118	7,479,392
機械装置及び運搬具（純額）	86,494	83,777
土地	2,303,455	2,303,455
リース資産（純額）	2,010,548	1,896,090
建設仮勘定	—	168,147
その他（純額）	31,706	35,443
有形固定資産合計	12,098,323	11,966,307
無形固定資産		
ソフトウェア	104,490	89,024
その他	674	621
無形固定資産合計	105,164	89,646
投資その他の資産		
投資有価証券	450,683	508,310
破産更生債権等	8,047	7,907
繰延税金資産	662,528	647,428
その他	640,552	644,165
貸倒引当金	△4,464	△7,907
投資その他の資産合計	1,757,348	1,799,904
固定資産合計	13,960,836	13,855,857
資産合計	18,823,919	18,824,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 569,547	※ 502,251
短期借入金	1,813,819	1,791,023
リース債務	246,230	248,233
未払法人税等	46,545	126,003
賞与引当金	275,596	267,829
その他	748,314	※ 889,230
流動負債合計	3,700,053	3,824,570
固定負債		
長期借入金	4,535,060	4,396,840
リース債務	1,860,184	1,734,981
退職給付に係る負債	826,544	843,322
資産除去債務	414,947	419,430
長期預り金	207,625	208,912
金利スワップ	148,743	128,164
固定負債合計	7,993,105	7,731,651
負債合計	11,693,159	11,556,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,298,688	2,365,532
自己株式	△208,622	△208,622
株主資本合計	7,055,060	7,121,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,086	194,019
繰延ヘッジ損益	△103,198	△88,920
為替換算調整勘定	△6,478	△7,231
退職給付に係る調整累計額	△67,924	△62,664
その他の包括利益累計額合計	△23,514	35,203
新株予約権	—	12,950
非支配株主持分	99,214	98,148
純資産合計	7,130,760	7,268,206
負債純資産合計	18,823,919	18,824,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高	7,187,214	7,752,771
売上原価	5,827,328	6,340,780
売上総利益	1,359,886	1,411,990
販売費及び一般管理費		
販売費	541,620	536,878
一般管理費	600,216	585,007
販売費及び一般管理費合計	※ 1,141,836	※ 1,121,885
営業利益	218,049	290,104
営業外収益		
受取利息	358	143
受取配当金	6,553	6,794
受取保険金	5,067	5,438
その他	4,995	2,838
営業外収益合計	16,974	15,214
営業外費用		
支払利息	76,273	62,746
その他	—	1,229
営業外費用合計	76,273	63,975
経常利益	158,751	241,343
特別利益		
固定資産売却益	105	—
投資有価証券売却益	—	12
特別利益合計	105	12
特別損失		
関係会社株式売却損	90,971	—
固定資産売却損	3,155	—
投資有価証券売却損	75	—
特別損失合計	94,201	—
税金等調整前四半期純利益	64,655	241,356
法人税、住民税及び事業税	17,300	89,000
法人税等調整額	9,498	△2,156
法人税等合計	26,798	86,843
四半期純利益	37,856	154,512
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△84	△1,649
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,941	156,162

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	37,856	154,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,582	40,516
繰延ヘッジ損益	7,136	14,278
為替換算調整勘定	34,157	△752
退職給付に係る調整額	5,341	5,260
その他の包括利益合計	31,053	59,301
四半期包括利益	68,909	213,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,028	214,880
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,118	△1,065

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	64,655	241,356
減価償却費	368,804	344,553
株式報酬費用	—	12,950
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,462	24,360
固定資産売却損	3,155	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,614	△7,767
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,130	2,442
受取利息及び受取配当金	△6,912	△6,937
支払利息	76,273	62,746
固定資産売却損益 (△は益)	△105	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	90,971	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	75	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	173,980	△215,064
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,756	△23,247
立替金の増減額 (△は増加)	12,348	△44,830
長期預り金の増減額 (△は減少)	△6,270	1,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,591	△68,003
その他	△136,688	170,264
小計	541,170	494,097
利息及び配当金の受取額	6,881	6,937
利息の支払額	△76,188	△62,456
法人税等の支払額	△187,894	—
法人税等の還付額	—	15,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,969	453,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,333	△6,251
投資有価証券の売却による収入	75	129
有形固定資産の取得による支出	△50,023	△226,050
有形固定資産の売却による収入	4,650	—
無形固定資産の取得による支出	△33,524	△5,400
差入保証金の差入による支出	△1,387	△14,854
差入保証金の回収による収入	9,375	7,420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △39,766	—
その他	△4,500	530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,433	△244,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,058	△22,212
長期借入れによる収入	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△980,396	△1,038,686
社債の償還による支出	△62,000	—
リース債務の返済による支出	△124,057	△123,199
自己株式の取得による支出	△205,400	—
配当金の支払額	△108,044	△89,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558,840	△373,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,434	△900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△433,739	△165,080
現金及び現金同等物の期首残高	2,384,847	1,424,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,951,107	※1 1,259,419

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日及び連結会計年度末日が休日の場合の同日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
受取手形	3,145千円	28,881千円
支払手形	12,302千円	5,268千円
設備購入支払手形	－千円	865千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
役員報酬	－千円	93,052千円	－千円	86,996千円
給料手当	225,715千円	167,006千円	238,442千円	161,033千円
退職給付費用	30,155千円	15,583千円	29,036千円	16,648千円
法定福利費	45,135千円	39,024千円	46,376千円	34,425千円
賞与引当金繰入額	78,209千円	41,846千円	73,761千円	40,207千円
減価償却費	15,940千円	34,562千円	15,951千円	20,250千円
貸倒引当金繰入額	－千円	△475千円	－千円	2,442千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預金勘定	1,951,107千円	1,259,419千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	1,951,107千円	1,259,419千円

※ 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

株式の一部売却により、蘇州新南包装制品有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	107,694 千円
固定資産	841 "
流動負債	△80,852 "
為替換算調整勘定	73,395 "
株式売却後の投資持分	△4,160 "
連結子会社の減少による利益剰余金減少額	△5,947 "
関係会社株式売却損	△90,971 "
株式の売却価額	0 千円
現金及び現金同等物	△39,766 "
差引：売却による支出	△39,766 千円

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,044千円	18円00銭	2016年3月31日	2016年6月22日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2016年8月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式420,000株の取得を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が2億5百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末に
おいて自己株式が2億8百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,318千円	16円00銭	2017年3月31日	2017年6月26日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,128,166	1,037,573	903,406	118,068	7,187,214	7,187,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,270	—	—	2,270	2,270
計	5,128,166	1,039,843	903,406	118,068	7,189,485	7,189,485
セグメント利益	453,924	25,975	176,104	21,766	677,771	677,771

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	677,771
セグメント間取引消去	381
全社費用(注)	△460,103
四半期連結損益計算書の営業利益	218,049

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,679,755	1,036,446	895,264	141,304	7,752,771	7,752,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,921	—	—	1,921	1,921
計	5,679,755	1,038,368	895,264	141,304	7,754,692	7,754,692
セグメント利益	510,150	33,959	163,848	51,482	759,440	759,440

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	759,440
セグメント間取引消去	208
全社費用(注)	△469,544
四半期連結損益計算書の営業利益	290,104

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変更はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	6 円 45 銭	27 円 97 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	37,941 千円	156,162 千円
普通株主に帰属しない金額	－ 千円	－ 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	37,941 千円	156,162 千円
普通株式の期中平均株式数	5,882,439 株	5,582,381 株
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	－ 円	27 円 87 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	－ 千円	－ 千円
普通株式増加数	－ 株	20,627 株
希少化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月9日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月9日
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員三浦康英は、当社の第73期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

